

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進		
施策	③職業観・勤労観の育成等(キャリア教育の推進)			
(施策の小項目)	○職場見学や体験学習等の実施			
主な取組	インターンシップ拡大強化事業	実施計画 記載頁	385	
対応する 主な課題	○フリーターやニートといわれる若者が全国的に増加し、本県においても若年者の失業率が非常に高いことから、児童生徒の発達段階に応じた早期からの職業観・勤労観の醸成を図る取組を強化する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	来春高校卒業予定者が県外の企業において実際に就業体験を行うことで、職業に対する知識・経験を深めるとともに、県外就職への自信を持たせることにより、新規高等学校卒業予定者の雇用情勢の改善を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	100人 派遣者数				→	→	県
	県内高校生を県外企業へ派遣し、インターンシップを実施						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
インターンシップ拡大強化事業	13,229	11,889	インターンシップ派遣先企業として、関東11企業・中京8企業・関西5企業の計24企業に104名の高校生を派遣した。県外インターンシップの事前研修として県内・県外企業の研究、比較をさせる講座を全県で開催し、362名が受講した。インターンシップをより効果的に実施し、就職活動にも役立つ内容で行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
インターンシップ派遣者数			100名	104名
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	高校生県外インターンシップに参加することにより、高校生の就職、県内または県外の就職における進路決定について寄与している。平成26年度は参加者104名。県外インターンシップ参加者の就職内定率は94.9%となっている。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
インターンシップ拡大強化事業	14,617	引き続きインターンシップ派遣先企業として、関東12企業・中京8企業・関西5企業の計25企業に100名の高校生を派遣するとともに県外インターンシップの事前研修として、県内・県外企業の研究、比較講座や、ビジネスマナー講座等を実施する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

<ul style="list-style-type: none"> ・インターンシップ受け入れ先は県外事務所との調整の上、1社増やすことが出来た。 ・事業の実施に関して十分な周知・募集期間を設定できるよう、4月から教育庁を通して各高校へ文書による通知を行うなどの周知等を行った。 ・事前研修の実施に関しては、県外就職の理解促進、意識向上につながるような、県外インターンシップを見据えた内容へと変更した。また、学校行事との調整を行い易いよう工夫するため、「会社や組織とは」についての基礎・基本知識を身につけさせることや、事前研修の開催回数は増加させず、日程を2日間連続講座から1日へと短縮させた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
高等学校卒業生の進路決定率	83.9% (23年)	85.5% (26年)	91%	1.6ポイント	95.4% (26年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
県外インターンシップ参加生徒就職内定率	88.7% (24年)	95.2% (25年)	95.1% (26年)	↗	-
状況説明	この事業により派遣した生徒は、県外就職への意識が高められたことにより、9月から行われる就職試験への準備等について他の生徒より取組みが早く、派遣生徒の就職内定率(95.1%)は、全国平均(新規学卒者の就職内定率(高校)98.2%)を下回るものの沖縄県新規高卒就職内定率(92.6%)よりは良い結果となっている。このことが県全体の就職内定率にも寄与したと考えられ、このままの傾向が続けば、H28年度目標値として掲げた92%は概ね達成可能な水準であると見込まれる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> ・当事業に参加した生徒の就職内定率は高い水準を維持(改善)しているものの、依然として沖縄県の高校生の就職上の問題として、県外就職への意識的抵抗が存在している。 ・新規高卒者に対する企業の募集時期早期化等の取組みにより(就職解禁直後の内定率は)改善傾向にあるが、依然として沖縄県内の学生の就職活動時期や県内企業の募集時期が全国と比べ遅い。(就職解禁直後の内定率H25年9月…9.2%、H26年9月…15.5%(全国54.4%)) ・生徒の中には就職活動に対する意識・関心が低い生徒もあり、事前研修等において就職活動への意識改革を促すような工夫が必要である。

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・高校生の希望する企業及び業種とインターンシップの受入企業が必ずしも一致していないため、高校生の希望に合わせた受入企業の見直し・選定等の工夫をし、1人でも多く希望する企業や業種へのインターンシップが出来れば就職内定率を増加させることにつながる。
- ・事前研修時において、県外就職への興味、求められる人物像を認識させるなどして就職意識を高めることで、より早い時期に進路決定を促す必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・各県外事務所(東京事務所、大阪事務所等)と連携し、幅広い業種、企業のインターンシップ受入先確保に努め、高校生と受入企業のマッチングを行う。
- ・事前研修において県外就職への興味・理解をもたせる等、意識・関心を高める。また、就職する際に、求められる人物像について認識させ、就職活動への意識改革を促す

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進		
施策	③職業観・勤労観の育成等(キャリア教育の推進)			
(施策の小項目)	○職場見学や体験学習等の実施			
主な取組	新規高卒就職アシスト事業	実施計画 記載頁	385	
対応する 主な課題	○フリーターやニートといわれる若者が全国的に増加し、本県においても若年者の失業率が非常に高いことから、児童生徒の発達段階に応じた早期からの職業観・勤労観の醸成を図る取組を強化する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄県の新規高卒者の就職内定率、失業率、離職率の改善を図るため、新規高卒未就職者に対し、座学訓練、職場訓練を行うとともに、就職希望の高校生に採用前の個々の企業説明会を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
			80名 新規高卒 未就職者 の就職	→		→	県
	<ul style="list-style-type: none"> ・適した企業への就職のため、新規高卒未就職者に研修や企業内訓練を実施 ・内定率向上のため、就職希望高校3年生に企業説明会を実施 						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
新規高卒就職アシスト事業	73,531	61,433	沖縄県の新規高卒者の就職内定率、失業率、離職率の改善を図るため、新規高卒未就職者に対し、座学訓練、職場訓練を行うとともに、就職希望の高校生に採用前の個々の企業説明会を実施した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
新規高卒未就職者の就職			80名	39名
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
やや遅れ	沖縄県の新規高卒者の就職内定率は、景気回復を背景に着実に改善しており、H28目標値を前倒しで達成しているが、雇用状況の改善により対象者が不足しているため計画値よりは少なかった。今後は必要があれば事業量の調整を検討するものとする。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
新規高卒就職アシスト事業	84,794	未内定のまま卒業した新規高卒未就職者のニート・フリーター化を防ぎ、卒業後の早期就職を支援するために、北部・中部・南部の3地域において、新規高卒未就職者に対し、座学訓練、職場訓練を行う。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

・対象者である新規高卒未就職者は、自動車運転免許を取得していない等の理由により、交通手段が限られていることから、南部地域だけではなく北部地域を追加し、研修を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
高等学校卒業生の進路決定率	83.9% (23年)	85.5% (26年)	91%	1.6ポイント	95.4% (26年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
若年者(30歳未満)の完全失業率	11.5% (24年)	8.5% (25年)	9.4% (26年)	↘	5.7% (26年)
状況説明	沖縄県の新規高卒者の就職内定率は、景気回復を背景に着実に改善しつつあり、前倒して目標値を達成しているところであることから、平成28年度目標値(92.0%)についても、引き続き、達成見込みとなっている。しかし、全国平均の98.2%からは未だ下回っているため、引き続き本事業を推進していく。 本事業では、履歴書の書き方や企業研究の行い方、ビジネスマナー研修等の座学研修と、企業における職場訓練等の就職支援を行うことにより、就職へと繋げた。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・平成27年度より、中部地域の事業を開始するが、教育庁からの案内文書のみでは、就職担当教諭・保護者への事業周知が行き届いていない現状がある。

・県内・県外ともに高卒求人は増えてきており、沖縄県の就職内定率は、H23年度と比較して、6.0ポイントの改善がある。

・H26年度の新規事業であるため、各高等学校での事業への認知度が低い部分がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・中部地域での開催に関しては、特に周知等への工夫をすることで、より多くの参加者が見込める。

・未成年(新規高卒者)の就職には、保護者の意見に強く影響される傾向にあるため、就職に関する保護者への理解を促すことが必要となる。

・仕事や就業、就職への理解を、深めるため、座学研修に、業界・業種への理解を深める講座を設置する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・平成27年度では、新たに中部地域を追加し周知広報等を工夫することで、参加が難しかった地域の対象者への参加を支援する。
- ・就職担当教諭の事業への認知度を高めることが、未内定者の卒業後の選択肢の一つとして、保護者へ提供される情報繋がるため、就職担当教諭への周知を工夫する必要がある。
- ・職場見学等を活用し、業界・業種について知るためのカリキュラムを加える。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進		
施策	③職業観・勤労観の育成等(キャリア教育の推進)			
(施策の小項目)	○就業意識向上に向けた体制づくり			
主な取組	高校生等のためのキャリア形成支援プログラム事業	実施計画 記載頁	385	
対応する 主な課題	○フリーターやニートといわれる若者が全国的に増加し、本県においても若年者の失業率が非常に高いことから、児童生徒の発達段階に応じた早期からの職業観・勤労観の醸成を図る取組を強化する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	若年者の職業選択ミスマッチの解消、就業意識の向上、過度な県内指向の解消を図るため、県内高校生等を対象に低年次から体系的なキャリア形成支援プログラムを構築して県内教育機関に周知し実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県
	6校 キャリア形成 支援プログラ ム開発・ 実施校	→	73校	→	→	→	
	高校低学年からの体系的なキャリア形成支援プログラムを産学官連携の下作成し、各高校・大学等にて実施						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
高校生等のためのキャリア形成支援プログラム事業	11,760	11,745	企業からの課題を解決するための課題解決プロジェクト型プログラム等、低年次からの体系的なキャリア形成支援プログラムの作成のための実証・検証(7校)を行い、当プログラムを完成させた。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
キャリア形成支援プログラム開発・実施校			7校	7校
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	キャリア形成支援プログラムを大学2校(4学部)で実施することができ、若年者の職業選択ミスマッチの解消、就業意識の向上等へ導くことができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	27年度は、事業費(経費)がないなかでのプログラムの普及・展開を模索する。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>・25年度は、プログラムの実証・検証を高校3校、大学3校で行い、実証・検証内容を協議会で審議し(2回実施)、協議会の意見を踏まえて、プログラムの改訂を行った。26年度は作成したプログラムの普及・展開を図った。(大学2校で導入支援を行っている。高校教員等対しては地区別研修会を実施し、約250名の参加があった。)</p> <p>・プログラム普及を図るため、導入の難しい大学への取り組みを強化し、大学でのプログラム導入を働きかけ、2大学に普及した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
高等学校卒業生の進路決定率	83.9% (23年)	85.5% (26年)	91%	1.6ポイント	95.4% (26年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
新規学卒者の就職内定率(高校)	88.5% (24年3月卒)	90.3% (25年3月卒)	92.6% (26年3月卒)	↗	—
キャリア形成支援プログラム作成参加校数	5校 (24年)	6校 (25年)	7校 (26年)	↗	—
状況説明	<p>新規学卒者に対する、在学中からの職業観・勤労観の形成のため、キャリア形成支援プログラムの実証・検証を高校4校、大学3校で行い、キャリア形成支援プログラムの作成を行うことができ、このプログラムを県内の教育機関へ普及させることにより、若年者の就業意識の醸成につながり、若年者の職業選択ミスマッチの解消、就業意識の向上等へと導くことにより、成果指標の達成につながる。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>・キャリア教育について、実施に抵抗感を示す教員が多く、これまでの取り組みで抵抗感を払拭させるまでに十分ではなかった。プログラムの普及を行うに当たっては、教員のプログラムに対する理解が必要となっており、プログラムを広く周知させることが普及へのカギとなっている。</p> <p>・教育機関や関係機関とさらに連携を図り、周知を図る。</p>
--

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・プログラムを普及させるために、プログラムを周知させ、プログラムを使ってキャリア教育を授業に導入する教員を増やすことが必要である。

4 取組の改善案(Action)

・県内の各大学も委員になっている「沖縄県産業・雇用拡大県民運動推進本部会議」などを通して、普及啓発を図っていく。

・他事業や他機関による機会なども捉えて、各種研修等に本プログラムを取り上げてもらうように努める。(教員向けの研修、地域、保護者向けの研修、シンポジウムなど)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進		
施策	③職業観・勤労観の育成等(キャリア教育の推進)			
(施策の小項目)	○就業意識向上に向けた体制づくり			
主な取組	専門員の各学校への配置(キャリア教育の充実)	実施計画 記載頁	385	
対応する 主な課題	○フリーターやニートといわれる若者が全国的に増加し、本県においても若年者の失業率が非常に高いことから、児童生徒の発達段階に応じた早期からの職業観・勤労観の醸成を図る取組を強化する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県学卒者の就職内定率の向上を図るため、高校・大学に就職支援コーディネーターを配置し、求人開拓等を行う。また事業を円滑に実施し、専任コーディネーターの質の維持向上を図るための研修を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	67人 専任コーディネーター等 配置数	72人	105人	100人	→	→	県
	沖縄県キャリアセンター及び各学校・地域へ配置する専任コーディネーター等の育成						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
新規学卒者等総合就職支援事業	122,069	115,372	専任コーディネーター等を13名配置し、1,056名に個別密着支援を行った。また、事業を円滑に実施し、専任コーディネーターの質の維持向上を図るための合同研修を年4回実施した。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
各学校へ専任コーディネーター配置			13名	13名
専任コーディネーターによる支援対象者数			360名	1,056名
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	専任コーディネーターを配置し、就職支援を行ったことにより、新規学卒者の就職内定率の向上(参考データ参照)に一定の効果があった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
新規学卒者等総合就職支援事業	122,300	本県学卒者の就職内定率の向上を図るため、大学・短大・高専に就職支援コーディネーターを配置(高校は教育庁事業において配置)し、求人開拓等を行うとともに、学生には就職実践講座や合同説明会(3回)を実施する。また、事業を円滑に実施し、専任コーディネーターの質の向上を図るための合同研修を年3回実施する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成25年度は各高校・大学が自ら目標内定率を設定し、専任コーディネーターと学校側が共通の目標を持ち就職内定率の向上に努めた。平成26年度からはコーディネーターの業務に低学年次のキャリア教育を追加し、早い段階からの学生の就職意識の醸成を図る取り組みを行ったところである。平成27年度も継続して取り組みを継続し、一層の就職内定率向上に努める。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
高等学校卒業生の進路決定率	83.9% (23年)	85.5% (26年)	91%	1.6ポイント	95.4% (26年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
フォローアップ調査における事業の支援による新規就職者数(高校)	1,359名 (24年)	2,169名 (25年)	791名 (26年)	↘	—
新規学卒者の就職内定率(高校)	88.5% (24年3月卒)	90.3% (25年3月卒)	92.6% (26年3月卒)	↗	—
状況説明	新規学卒者の就職内定率(高校)は改善傾向にあり、高等学校卒業生の進路決定率の向上に寄与していることから、この傾向が続けばH28目標値(91%)達成の可能性はあると考える。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・専任コーディネーターを配置することで、各学校の就職課や進路指導教諭がコーディネーターに頼り切ってしまうことを避けるため、26年度は学校とコーディネーターとの役割を明記した申し合わせを学校側と行ったが、それにもかかわらず学校側が就職支援をコーディネーターに頼ってしまう傾向があった。

・専任コーディネーターと各学校との連携が必須であり、綿密な調整が必要であることから、コーディネーターから隔月で報告書を提出させ、日頃の連携状況等の把握に努めた。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・外部環境の変化に対し、迅速に対応できる体制を構築するため、27年度も継続してコーディネーターから活動状況、問題点を随時報告させるとともに、受託者に学校の巡回を頻繁にさせ、一層の状況の把握に努める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・平成27年度も継続して、学校側とコーディネーターの役割を明確にした申し合わせを県と大学側で(高校は26年度より教育庁の事業として再編整理された)締結するとともに、コーディネーター及び受託者から報告を行わせることで状況の把握に努め、大学側と就職支援のあり方について認識を一致させる。